

プロジェクト課題活動実績

課題名：集落営農法人や生産部会を核とした新たな人材の確保・育成と生産体制の強化

萩農林水産事務所農業部

チーム員：○宮西郁美、白石勝己、広田啓子、
前田剛、塩田拓之、兼子昌明

<活動事例の要旨>

集落営農法人の構成員や認定農業者、生産部会員の高齢化が進む中山間地域において、経営の柱である主食用米の収量・品質の向上による経営安定化に向けた支援と、生産部会や集落営農法人等と連携した新規就業者等の確保・育成に取り組んできた。

主食用米の生産体制強化として、良質米産地である阿中地域の稲作を今後担っていく次世代の水稲担当者やその候補者を対象に研修を行い、阿中地域で培われてきた栽培管理技術を継承する機会とした。また、トマト・だいこん産地の生産体制強化として、生産部会と関係機関が連携して現地巡回等を行うなど担い手の確保・育成に取り組んだ。

紫福地区では、(株)ふくえを中心とした集落営農法人連合体「営農連合紫福」の設立を支援し、無人ヘリによる共同防除等の活動に繋がっている。

1 普及活動の課題・目標

(1) 課題の背景

阿中地域(旧福栄村、旧むつみ村、阿武町福賀地区)は、中山間地域に位置する良質米産地で、20の集落営農法人と認定農業者等の担い手を中心に農地が集積され、水稲を基幹とした農業経営が行われている。また、山口あぶトマトや千石台だいこん、ほうれんそう等、県内有数の園芸産地でもあり、農林水産事務所管内の農業生産の中心地域となっている。

また、酒造好適米生産からとう精・醸造を一貫して地域内で行い、「顔の見える」競争力のある日本酒のブランド化と需要拡大を図るため、萩・阿武地域の酒造会社6社と、11の集落営農法人で「萩酒米みがき協同組合」が平成29年4月に設立され、さらに、平成29年10月には集落営農法人連合体として認定されている。

しかし、集落営農法人の構成員や認定農業者、生産部会員の高齢化が進み、今後も安定的な経営や生産を維持していくためには、新たな担い手の確保や定着が急務となっている。

(2) 目指すべき方向性

ア 法人等の経営安定に向けた水稲・野菜等の生産コスト削減や収量品質の向上を図る。

イ 生産部会の若返りと生産力増強向上を図るため、生産部会と農業法人が連携した担い手確保対策としくみを構築する。

ウ 新たな品目の導入や冬季の仕事の確保、法人間連携による集落営農法人等の周年雇用体制の確立と定着を支援する。

2 普及活動の内容

(1) 法人等の経営安定に向けた水稲・野菜等の生産コスト削減や収量・品質の向上

ア 主食用米の生産体制強化に向け、良質米産地である阿中地域の稲作を今後担って

いく次世代の水稲担当者やその候補者を対象に、「生理生態に応じた基本技術」や「病虫害対策」等のテーマで年間3回の研修を行った。第3回目には今年度作の振り返りを行い、次年度の栽培計画作成に活かすとともに、併せて地域の篤農家を特別講師に迎え、阿中地域で培われてきた技術を継承する機会とした。

イ 需要と強く結びついた「山田錦」産地の育成を図るため、萩酒米みがき協同組合の萩酒造委員会及び萩酒米生産委員会の活動を支援した。コロナ禍における管内酒蔵の「山田錦」需要量の把握と、需要量に基づく生産面積調整の支援を行った。

ウ 高品質の「山田錦」生産のため、「山田錦通信」の発行と併せて栽培及び種子生産に係る技術指導を行うとともに、今年度の反省を踏まえ、次期作に向けた改善事項の検討・提案を行った。

また、原料米の生産から醸造まで地元で一貫して生産する日本酒の消費拡大のため、新型コロナ感染症の拡大により規模を縮小したものの、萩酒米みがき協同組合が行っている交流イベントの開催を支援した。



【田植え交流イベント】



【採種ほ審査風景】

(2) 生産部会と農業法人が連携した担い手確保のしくみの構築

ア トマト・だいこんの新規就業者等に対して、生産部会・関係機関等が連携し、早期経営安定化に向けてサポートチームによる現地訪問を行った。

イ トマトでは、新規就業者の単収向上を図るため、個別巡回や部会役員及び関係機関と連携した現地研修会を開催し、栽培状況の確認や栽培管理の指導を行った。

ウ だいこん産地の体制強化のため、難防除病虫害対策及び優良品種選定の実証ほを設置するとともに、だいこん収穫機による機械収穫体系の実証支援を行った。



【トマト新規栽培者現地研修会】



【だいこん機械収穫体系の実証】

(3) 新たな品目の導入や法人間連携等による集落営農法人等の周年雇用体制の確立と定着支援

ア 新規就業者等の知識や栽培技術の向上と連携強化のため、令和3年度も農業基礎講座の開催を2回予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、中止となった。

イ 担い手の確保・育成や法人の相互連携の強化を目的に発足した「紫福地区法人連携協議会」の役員会等を通じて、将来的な研修生受入体制の整備を目的とした農大生の受入れを支援した。また、法人間の相互連携を具体的に進めるための協議を行い、集落営農法人連合体の形成を支援した。

ウ 女性の視点も活かした法人活動の実践に向け、紫福地区で情報交換等を行い、法人女性リーダーの育成及び活動支援を行った。



【担い手研修生の受入れ】



【情報交換の様子】

3 普及活動の成果

(1) 法人等の経営安定に向けた水稻・野菜等の生産コスト削減や収量・品質の向上

ア 次世代の水稻担当者やその候補者を対象とした研修会を実施することで、対象者の基礎知識の習得・定着の機会とするとともに、良質米産地である阿中地域の稲作を担っていく人材育成の重要性を集落営農法人等に意識づけすることができた。

イ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえて、萩酒米みがき協同組合による生産調整を支援し、「山田錦」の作付面積の目標は達成できなかったものの、1等以上の生産量では酒蔵からの需要を満たすことが出来た。また、酒造委員会の活動により、萩の酒がG I（地理的表示）認証されるなどの新たな動きが生まれた。

ウ 令和3年産「山田錦」は、タンパク質含量6.9%以下が30%であり、産地目標の「単収6俵・全量1等以上・タンパク質含量6.9%以下」の達成はできなかった。その主な要因として籾数が少ないことが考えられたため、タンパク質含量の低減に向けた栽培技術として、㎡当たり籾数を確保するために栽植密度を改善するようJ A栽培暦の改定を行った。

(2) 生産部会と農業法人が連携した担い手確保のしくみの構築

ア トマト、だいこん等の新規就業者に対して、サポートチームによる現地巡回を定期的に行うことで、関係機関や生産部会と連携した経営安定支援を行う体制が構築できた。

イ トマトの新規就業者を対象とした個別巡回や現地研修会を開催したことで、栽培

管理が改善され、いずれの新規就業者も昨年度よりも単収が向上した。また、研修会では、若手生産者同士で栽培管理に関する意見交換も活発に行われ、交流につながった。

ウ だいこん産地の収穫作業の省力化のため、新規就業者等の若手農業者が中心となって導入した収穫機について、産地での機械収穫体系の構築に向けて各作業工程での課題解決が進み、次年度からの本格的な使用に向けた準備に至った。

(3) 新たな品目の導入や法人間連携による集落営農法人等の周年雇用体制の確立と定着支援

ア 今年度の農業基礎講座の開催は断念したが、これまでの農業基礎講座での繋がりをきっかけに、集落営農法人の大豆播種作業をだいこんの若手農業者が担う等、新規就業者による連携強化の取組が定着してきた。

イ 研修生の受入体制整備を目的とした紫福地区法人連携協議会による農大生の受入れは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて受入時期や期間が変更されたが、2年生を対象とした7月の体験研修に1名、9月の先進農家等派遣研修に1名、1年生を対象とした10月の短期研修に2名の受入れを行うなど、担い手の確保・育成に向けた連携活動が行われている。

また、法人間の相互連携の協議から(株)ふくえを核とした集落営農法人連合体の動きが加速化し、連携協議会の3法人と1個人が連携協定を締結して「営農連携紫福」が形成され、紫福地区の北部で無人ヘリによる共同防除を開始した。

ウ 法人女性が農作業や女性部運営等の情報交換を行うことで、法人内での女性の役割発揮拡大につながっている。

4 今後の普及活動に向けて

- (1) 集落営農法人等の次世代の水稲担当者を対象とした研修会は、実施方法などを検討した上で継続する。阿武菰地域全体への波及を目指し、良質米生産に向けた水稲栽培技術の定着及び向上を図る。
- (2) トマト産地については、新規就業者が継続して産地に定着できるよう、個別の課題に対して重点的に支援を行っていくとともに、産地の維持・拡大に向けて、部会や関係機関と連携して新規就業者の募集・受入体制の強化を行う。
- (3) 紫福地区法人連携協議会の研修生受入等の支援を行い、担い手確保に向けた体制づくりを行うとともに、集落営農法人連合体「営農連携紫福」の拡充に向けた支援を行う。